

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した経済対策について

## 1. 国の令和7年度補正予算の概要（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加）

令和7年11月21日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（以下「経済対策」という。）において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「重点支援地方交付金」という。）を拡充する内容が盛り込まれた令和7年補正予算が12月16日に成立し、地方公共団体が地域の実情に応じて、必要な事業を実施する取り組みに活用できる推奨事業メニューが示された。

## 2. 交付上限額及び交付金の繰越しについて

## (1) 交付上限額

本市の交付上限額は、次のとおりである。

## 【本市交付限度額】

- ・推奨事業メニュー：545,841千円  
（うち食料品の物価高騰に対する特別加算：146,420千円）

## (2) 推奨事業メニュー〔食料品の物価高騰に対する特別加算〕

今回の重点支援地方交付金の枠組みである「食料品の物価高騰に対する特別加算」については、市内の生活者の経済状況を踏まえ、早期の支援につなげることが求められている。

## 3. 事業案一覧

## 【推奨事業メニュー案】

番号	事業名	概算事業費	所管課
1	庄原市なみか・ほろかプレミアムポイント付与事業 【生活者支援・特別加算分活用】 ※令和7年度中に事業完了しないため明許繰越予定	268,219千円	商工観光課
2	庄原市なみか・ほろかポイント還元事業【事業者支援】 ※令和7年度中に事業完了しないため明許繰越予定	20,674千円	商工観光課
計		288,893千円	
財源：重点支援地方交付金 288,883千円 一般財源 10千円 （特別加算分：146,420千円、通常分：142,463千円）		288,893千円	

※交付金上限額の残余分：256,958千円

## 4. 補正予算

## (1) 費目（一般会計）

- ① 歳出 7款1項2目 4207 キャッシュレス決済推進事業
- ② 歳入 15款2項1目 0130 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金